

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成23年6月29日

**【事業年度】** 第51期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

**【会社名】** 鈴茂器工株式会社

**【英訳名】** Suzumo Machinery Co., Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 小 根 田 育 治

**【本店の所在の場所】** 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

**【電話番号】** 03(3993)1371

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴 木 美 奈 子

**【最寄りの連絡場所】** 東京都練馬区豊玉北二丁目23番2号

**【電話番号】** 03(3993)1371

**【事務連絡者氏名】** 常務取締役管理本部長兼経理部長 鈴 木 美 奈 子

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

#### (1) 連結経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	—	—	5,255,975	5,337,882	6,092,082
経常利益 (千円)	—	—	282,636	277,629	610,378
当期純利益 (千円)	—	—	169,063	164,412	331,671
包括利益 (千円)	—	—	—	—	324,380
純資産額 (千円)	—	5,409,936	5,496,897	5,590,340	5,840,252
総資産額 (千円)	—	6,458,177	6,328,839	6,740,806	7,201,670
1株当たり純資産額 (円)	—	1,091.12	1,108.25	1,127.09	1,177.51
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	34.09	33.15	66.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	83.8	86.9	82.9	81.1
自己資本利益率 (%)	—	—	3.1	3.0	5.8
株価収益率 (倍)	—	—	13.2	16.7	10.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	294,347	403,953	699,975
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△344,608	△67,010	△652,618
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	△81,761	△99,969	△77,491
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	2,101,751	2,338,725	2,308,591
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	— (—)	240 (14)	244 (15)	248 (18)	250 (24)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第48期連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

3 第48期連結会計年度は、期末日が連結子会社のみなし取得日となるため、連結貸借対照表のみを作成し、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。従いまして、売上高、利益およびキャッシュ・フローに係る数値は記載しておりません。

4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	5,023,505	5,284,420	4,895,665	4,606,142	5,669,191
経常利益 (千円)	319,731	416,892	277,349	184,049	640,933
当期純利益 (千円)	161,276	259,555	168,721	112,415	351,121
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	571,200	571,200	571,200	571,200	571,200
発行済株式総数 (株)	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000	4,960,000
純資産額 (千円)	5,225,149	5,411,052	5,496,912	5,538,358	5,807,719
総資産額 (千円)	6,077,909	6,328,590	6,221,631	6,390,667	7,027,619
1株当たり純資産額 (円)	1,053.46	1,090.94	1,108.25	1,116.61	1,170.95
1株当たり配当額 (円)	15	15	15	15	15
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	32.52	52.33	34.02	22.66	70.79
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	85.97	85.50	88.35	86.66	82.64
自己資本利益率 (%)	3.11	4.88	3.09	2.04	6.19
株価収益率 (倍)	22.4	9.0	13.2	24.5	9.6
配当性向 (%)	46.13	28.66	44.10	66.18	21.19
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	770,972	557,065	—	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△84,734	△112,501	—	—	—
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△74,400	△74,400	—	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,835,611	2,205,774	—	—	—
従業員数 (人)	228	233	235	239	240
(外、平均臨時 雇用者数)	(17)	(12)	(13)	(14)	(20)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 持分法を適用した場合の投資利益については、第47期まで当社は関連会社がないため、記載しておりません。なお、第48期、第49期、第50期および第51期は連結財務諸表を作成しているため、該当項目の記載は要しないこととなっております。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

4 第48期より連結財務諸表を作成しておりますが、連結貸借対照表のみの作成となっているため、キャッシュ・フローに係る数値については、第49期より記載しておりません。

5 金額の表示は、第48期から第51期は千円未満を切捨てて表示しておりますが、第47期は千円未満を四捨五入して表示しております。

## 2 【沿革】

年月	事項
昭和36年 1月	食品用充填機、冷菓資材の販売を目的として鈴茂商事株式会社を文京区丸山福山町に設立
昭和39年 1月	本社を新宿区東大久保に移転
10月	新宿区西落合に東京工場落成
昭和41年 8月	商号を鈴茂機械工業株式会社に変更
9月	三鷹市に東京工場を竣工移転
昭和42年 9月	新宿区花園町に営業本部移転
昭和47年12月	埼玉県比企郡川島町に工場を竣工移転
昭和48年 7月	新宿区新宿、日住金新宿御苑ビル内に本社移転
昭和56年10月	寿司ロボットの製造販売を開始
昭和58年 1月	おむすびロボットの製造販売を開始
昭和60年 4月	広島営業所開設
7月	仙台営業所開設
9月	海外営業部設置
昭和61年 3月	商号を鈴茂器工株式会社に変更
4月	大阪営業所開設
6月	浜松営業所開設
平成元年 5月	新しい米飯加工商品の開発からの提案営業展開を主たる目的としてRIC（ライス・アイデア・センター）事業部を設置
平成 2年12月	東京工場厚生棟を増築
平成 3年 5月	東京工場第二工場棟落成
平成 4年 6月	ショールーム拡充のため大阪営業所を吹田市春日に移転
平成 6年 8月	新宿区新宿、大橋御苑ビル内に本社移転
10月	東京工場管理事務棟新築落成
平成 7年 1月	ショールーム拡充のため浜松営業所を浜松市渡瀬町に移転
平成 8年11月	小型機の需要増加に対応するため東京工場棟を新築落成
平成10年12月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を設立
平成12年 4月	九州営業所開設
平成13年 3月	米国子会社 Suzumo Machinery USA Inc. を清算
9月	ショールーム拡充のため仙台営業所を仙台市卸町に移転
平成15年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成15年 9月	練馬区豊玉北に本社移転
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所（現大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)）に株式を上場
平成18年 3月	米国子会社 Suzumo International Corporation を設立
平成18年 5月	大阪営業所を箕面市に移転
平成19年11月	株式会社セハー日本の株式100%を取得し子会社化（現連結子会社）
平成23年 3月	東京工場増築

### 3 【事業の内容】

#### 事業内容

当社グループは、当社および子会社2社で構成され、主として寿司用米飯加工機械(以下、寿司ロボット)、おむすび用米飯加工機械(以下、おむすびロボット)等の米飯加工機械の製造・販売およびアルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売に関する事業を行っております。

#### (1) 米飯加工機械関連事業

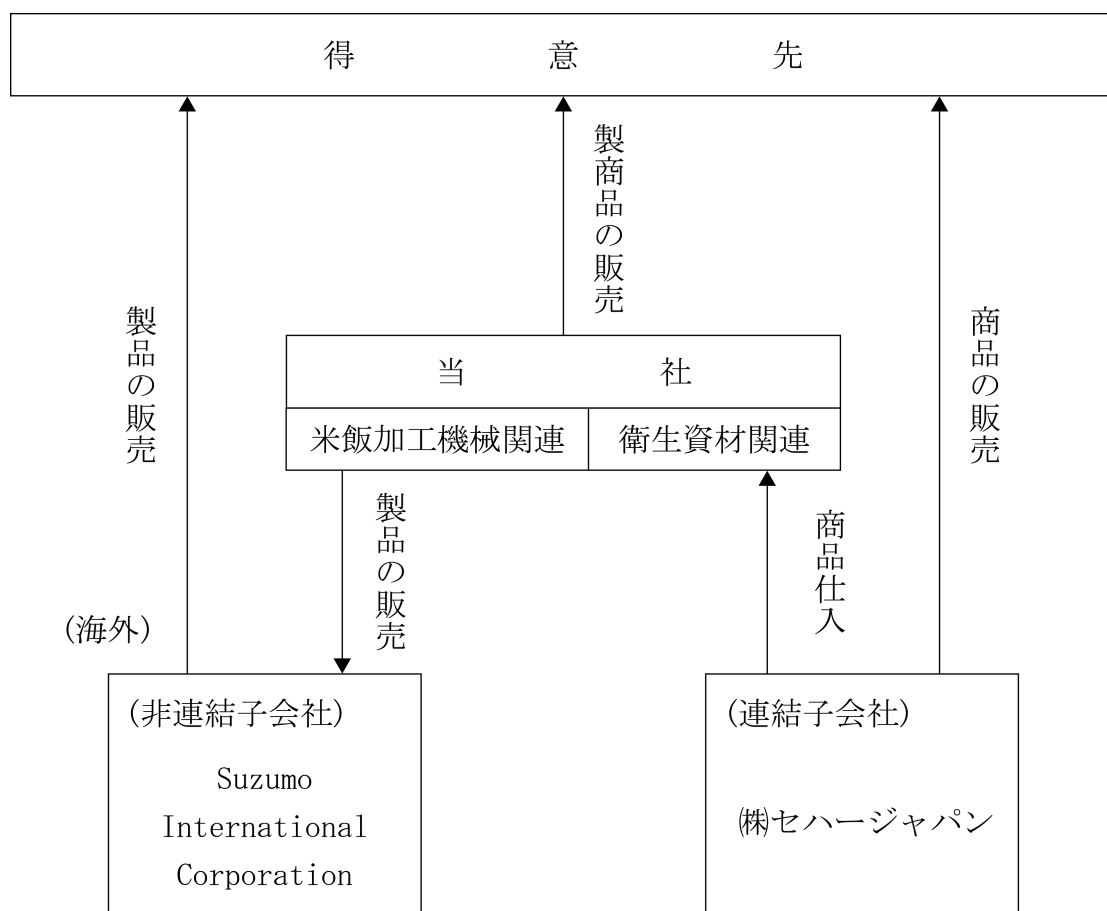
当社は、寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売を行っております。

販売については、ユーザーに対して直接販売を行っている他、包装材商社、厨房機器商社等および当社製品を専売する販売代理店を通じて販売を行っております。海外市場については、主として北米向けは子会社Suzumo International Corporationを通じて、またアジア、欧州等のその他の地域へは国内外の商社等を通じて製品を販売しております。

#### (2) 衛生資材関連事業

子会社(株)セハー日本は、アルコール系洗浄剤、除菌剤等の衛生資材の製造・販売を行っており、当社においては仕入・販売を行っております。

なお、事業の系統図は以下の通りであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セハージャパン	東京都台東区	16,000	衛生資材関連	100.0	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 同社製品を一部当社へ販売</li> <li>・ 金融機関からの借入金に対し当社が債務保証</li> <li>・ 資金の貸付</li> <li>・ 役員の兼任あり</li> </ul>

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	240(20)
衛生資材関連	10(4)
合計	250(24)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 当連結会社は同一の従業員が複数の事業に従事しておりますが、主たる事業である米飯加工機械関連事業に含めております。

##### (2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
240(20)	38.4	10.2	5,677,795

セグメントの名称	従業員数(名)
米飯加工機械関連	240(20)
合計	240(20)

(注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は、年間の平均人員を( )外数で記載しております。

2 臨時従業員には、パートタイマーおよび嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。

3 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

##### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気刺激策の効果や新興国の景気拡大の影響によって、企業収益の改善や設備投資などに回復傾向が見られました。しかしながら、欧米諸国における財政不安等の影響や円高の長期化、原油価格高騰などにより依然として不透明な状況で推移しております。加えて、3月に発生した東日本大震災による損害は経済に深刻な影響を与えております。

外食産業におきましては、お客様の低価格志向や少子高齢化、更に所得の伸び悩みなどにより全般的に、まだまだ厳しい市場環境で推移しております。回転寿司の業界大手や寿司・弁当などの中食業界においては、お客様の低価格志向に対応するため、店舗の効率化を目指した店舗統合や退店は勿論のこと、価値ある商品づくり等の経営努力により業績が比較的堅調に推移しております。

このような情勢の中、当社グループは高付加価値製品の開発と、製品の品質性能や使い勝手などを、よりご理解いただくために、国際ホテル・レストラン・ショー(ホテレス)、FOOMA JAPAN(フーマジャパン)などの展示会に積極的に出展いたしました。また、当社独自の展示会として「スズモフェア」を全国で展開いたしました。

当期の販売状況につきましては、競合会社との販売競争の影響を受ける中、主力製品を中心に新規顧客の開拓を行い、合わせて提案型営業活動を積極的に展開いたしました。海外についても、円高の影響を受けながらも、アジア地域、ヨーロッパ地域を中心に積極的な販売活動を展開いたしました。一方、子会社の株式会社セハー ジャパンについては、アルコール系洗浄剤・除菌剤等の在庫調整の影響を受けて、売上の減少を余儀なくされました。

生産面におきましては、昨年に引き続いてスズモ・イノベーション運動を中心に生産体制の合理化による原価低減や、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み、業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当期の連結売上高合計は60億92百万円(前期比114.1%)と増収となりました。利益につきましては、営業利益は6億円(前期比224.7%)、経常利益は6億10百万円(前期比219.9%)、当期純利益は東日本大震災による特別損失が14百万円発生したことにより3億31百万円(前期比201.7%)となりました。

セグメントの概況は、次のとおりです。

#### <米飯加工機械関連事業>

米飯加工機械関連事業は、主力製品が大きく売上高に貢献した結果、売上高55億99百万円(前期比122.7%)、営業利益6億48百万円(前期比333.5%)となりました。

#### <衛生資材関連事業>

衛生資材関連事業は、売上高4億92百万円(前期比63.6%)、営業損失40百万円(前期比―%)となりました。昨年の新型インフルエンザ特需に伴うアルコール製剤の在庫調整の影響を受けて、売上の減少を余儀なくされました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ30百万円減少し23億8百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1億55百万円、仕入債務の減少1億28百万円等による資金の減少はありましたが、税金等調整前当期純利益5億83百万円、減価償却費1億26百万円、売上債権の減少79百万円、退職給付引当金の増加19百万円等による資金の増加の結果、6億99百万円の資金の増加（前年同期比2億96百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得6億46百万円、保険積立金の積立12百万円等による資金の減少の結果、6億52百万円の資金の減少（前年同期比5億85百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金支払74百万円等による資金の減少の結果、77百万円の資金の減少（前年同期比22百万円の増加）となりました。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	4,519,943	126.5
合計	4,519,943	126.5

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 衛生資材関連事業は仕入取引であるため生産実績には含めておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	5,672,669	124.2	118,818	260.0
衛生資材関連事業	492,536	63.6	—	—
合計	6,165,206	115.4	118,818	260.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
米飯加工機械関連事業	5,599,545	122.7
衛生資材関連事業	492,536	63.6
合計	6,092,082	114.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

わが国におきましては、新興国の景気拡大の影響によって、企業収益の改善や設備投資などに回復傾向が見られますが、円高の長期化、原油価格高騰などにより依然として不透明な状況で推移しております。

当社グループを取り巻く経営環境は、各企業における投資抑制の影響や消費者嗜好の多様化低価格化により、引き続き厳しい状況にあります。また、平成23年3月に発生しました東日本大震災に伴い、お客様への販売活動や、資材・部材等の調達面での影響が想定されます。

このような状況の中、当社グループは更に技術力を高め、お客様のニーズに即応できる製品開発力を強化すると同時に、株式会社セハー・ジャパンの収益基盤の強化を確実なものにしていく所存であります。

平成23年度の重要課題といたしましては

- ① お客様のニーズにあった製品開発と新製品の計画的な市場投入を行う。
- ② 販売政策の再構築と積極的な市場深耕および市場開拓を確実に推進する。
- ③ 生産体制の合理化の推進と品質保証体制の充実を図り、更なる原価低減を目指す。
- ④ グループ会社の事業管理体制の見直しと更なる成長拡大を図る。

これらの諸施策の着実な展開を図り、事業の拡大・業績の向上に取り組み、経営基盤の強化に努める所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) ユーザーの出店計画等に対するリスク

当社は、回転寿司、持ち帰り寿司等の寿司店、スーパーマーケットおよびレストラン等をユーザーとしております。広域的に店舗展開している大手回転寿司業者等については、継続的に当社製品を採用して頂いておりますが、ユーザーの中には、スポット的な受注もあります。

当社といたしましては、お客様に対する提案営業の充実やお客様のニーズに基づいた新製品の市場投入等を随時行っておりますが、お客様の出店等の設備投資は営業成績に大きな影響を与える可能性があります。

#### (2) 他社との競合に対するリスク

当社が主要な事業領域としている寿司ロボット市場については、当社の他、業務用食品加工機械を製造している業者等数社が参入しておりますが、当社においては、他社に先駆けて昭和56年より寿司ロボットの製造販売を開始していること等により、既に一定の市場シェアを有しているものと考えております。

これまでににおいても、小型寿司ロボットの改良型のほか、お櫃型ロボットに改良を加えた寿司・おむすび兼用お櫃型ロボット、ご飯を正確に計量し盛り付けるシャリ弁ロボ、超小型包装寿司ロボット等を発売し、製品の差別化とともに市場のシェア拡大に努めております。

今後におきましても、新製品の市場投入による市場占有率の拡大、部品点数の削減等による原価低減を図ると共に、主に惣菜業者を対象としたコンビニエンスストア向けの大型のおむすびロボットの提案等を行うことにより、業績拡大を図る方針であります。

ただし、将来においても、当社の市場シェアを維持できる保証はなく、競合が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。当社においては、お櫃型ロボットをはじめとした各主要製品について、特許権及び実用新案権を取得し、競争力の維持に努めておりますが、他社が当該特許に抵触しない類似製品を市場投入しない保証はなく、その場合は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

### (3) 自然災害に対するリスク

台風や地震による自然災害で工場施設が損壊し営業が中断することで、売上げの減少に繋がる可能性があります。当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは、回転寿司・テイクアウト・スーパーマーケットおよびコンビニエンス等の効率化・省力化にお応えできるよう付加価値の高い製品開発を展開しております。

現在、東京工場の技術部門が中心となり、研究開発に取り組んでおります。

当連結会計年度における研究開発費は67百万円であり、セグメントごとの研究開発活動は、米飯加工機械関連事業において次のとおりであります。

今期は、予てから開発しておりました「汎用おむすび成形機」(MOS-FMA)を新たに開発し、製品化いたしました。また、ふっくらした手巻き感覚の優れた「のり巻きロボット」(SVR-NVE)を全面的に改良し販売いたしました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態

当社グループは、事業活動のための資金確保、および健全なバランスシートの維持を財務方針としております。

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4億60百万円増加し、72億1百万円となりました。流動資産は1億48百万円減少の41億56百万円、固定資産は6億9百万円増加し30億45百万円となりました。固定資産の増加の主な要因は、工場増築等に伴う建物及び構築物の増加3億50百万円、土地の増加2億17百万円などであります。

負債は、買掛金の減少1億28百万円、未払法人税等の増加1億42百万円、退職給付引当金の増加19百万円などが主な要因で、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増加し、13億61百万円となりました。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2億49百万円増加し、58億40百万円となりました。自己資本比率は81.1%(前期82.9%)となっております。

### (2) 経営成績

当連結会計年度は、販売競争が厳しさを増す中、主力製品を中心とした拡大販売活動やきめ細かな新規開拓、さらに当社独自のスズモフェアの開催など総力を挙げて取り組みました。また、お客様からのご提案・ご要望などを経営に反映させるべく、お客様満足度調査を数年にわたり実施しております。

また、生産面においては、原価低減活動や工程管理の合理化、品質保証体制の充実に取り組みました。管理部門におきましても、業務の効率化や経費削減に取り組み業績向上と経営基盤の強化に努めました。

このような結果、当連結会計年度の売上高は、60億92百万円となりました。セグメント別の内訳は、米飯加工機械関連事業の売上高55億99百万円、衛生資材関連事業の売上高4億92百万円となりました。

売上総利益は26億95百万円で、売上総利益率は44.3%となりました。

販売費及び一般管理費は20億94百万円で、売上高販管費比率は34.4%となりました。

営業利益は6億円で、営業利益率は9.9%となりました。

経常利益は6億10百万円で、経常利益率は10.0%となりました。

当期純利益は3億31百万円で、当期純利益率は5.4%となりました。その結果、1株当たり当期純利益は、66円87銭となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、1業績等の概要(2)キャッシュ・フローの状況に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資は、総額7億45百万円であります。

その主なものは、米飯加工機械関連事業の設備投資として実施した、東京工場の増築に伴う土地・建物および機械設備6億51百万円であります。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりです。

##### (1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都練馬区)	米飯加工 機械関連	管理設備 営業設備	445,631	1,888	522,307 (953.52)	5,308	975,134	86 [3]
東京工場 (埼玉県比企郡 川島町)	米飯加工 機械関連	生産設備	779,200	52,150	244,851 (2,713.00)	66,092	1,142,294	107 [18]
仙台営業所 (宮城県仙台市 若林区)	米飯加工 機械関連	営業設備	31,789	—	127,969 (1,121.53)	771	160,530	10
浜松営業所 (静岡県浜松市 南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	2	—	—	515	518	11
大阪営業所 (大阪府箕面市)	米飯加工 機械関連	営業設備	81,590	—	88,728 (535.23)	281	170,600	12 [1]
広島営業所 (広島県広島市 安佐南区)	米飯加工 機械関連	営業設備	123	—	—	615	738	7
九州営業所 (福岡県福岡市 博多区)	米飯加工 機械関連	営業設備	1,144	—	—	314	1,458	7
合計			1,339,481	54,038	983,856 (5,323.28)	73,899	2,451,275	240 [22]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品であります。

なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2 従業員数の[ ]は臨時従業員数を外書しています。

3 土地及び建物の一部を賃借しており、年間賃借料は35,274千円であります。

4 リース契約による主な賃借設備は、次のとおりであります。

名称	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)	備考
金属ほか加工機械	一式	7年	7,230	—	所有権移転外ファイ ナンス・リース
コンピューター	一式	5年	3,239	4,995	所有権移転外ファイ ナンス・リース
サーバー・コンピューター	一式	4年	2,064	688	所有権移転外ファイ ナンス・リース

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
(株)セハー ジャパン	本社他 (東京都台東区他)	衛生資材関連	管理設備 営業設備	1,730	—	—	704	2,434	10[4]

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具及び器具備品の合計額であります。  
 2 連結会社以外から賃借している土地及び建物の年間賃借料は7,703千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社	東京工場 (埼玉県比企郡川島町)	米飯加工機械関連	生産設備	122,931	—	自己資金及び ファイナンス・リース	平成23 年4月	平成24 年3月	—
提出会社	東京工場 (埼玉県比企郡川島町)	米飯加工機械関連	情報システム	5,454	—	自己資金	平成23 年7月	平成23 年7月	—
提出会社	本社(東京都練馬区)	米飯加工機械関連	情報システム	16,000	—	自己資金及び ファイナンス・リース	平成23 年6月	平成23 年7月	—

- (注) 1 平成23年3月31日現在、今後の主要な設備計画は上記のとおりです。  
 2 完成後の増加能力は、算定が困難であるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

##### ② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,960,000	4,960,000	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式 単元株式数は100株でありま す
計	4,960,000	4,960,000	—	—

#### (2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数(個) (注) 1	2,400	2,400
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	240,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 2	96,100	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成26年6月29日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 961 資本組入額 481	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 3	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項	—	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—	—

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式を発行または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使または「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使の場合を除く。）は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

上記の算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「払込金額」を「処分価額」に読み替えるものとする。

- 3 各新株予約権の一部行使は出来ないものとする。ただし、新株予約権の割当を受けた者は、当社の取締役、または、使用人たる地位を失った後も、これを行使することができる。また、新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できる。また、いずれの場合にも新株予約権割当契約に定める条件による。その他の条件は、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結した「新株予約権付与契約」で定めるところによる。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年4月25日(注)1	500,000	4,960,000	74,500	571,200	103,150	399,850

(注) 1 平成15年4月25日付の有償一般募集増資(ブックビルディング方式)

発行価格	380円
引受価額	355円30銭
発行価額	298円
資本組入額	149円

(6) 【所有者別状況】

(平成23年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	8	9	22	2	1	1,596	1,638	—
所有株式数 (単元)	—	2,932	164	674	42	1	45,783	49,596	400
所有株式数 の割合(%)	—	5.91	0.33	1.36	0.08	0.00	92.31	100.00	—

(注) 1 自己株式は156株であり、「個人その他」に1単元及び「単元未満株式の状況」に56株が含まれております。



## (7) 【大株主の状況】

(平成23年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
鈴木節子	東京都練馬区	1,675	33.77
鈴木美奈子	東京都練馬区	678	13.66
鈴木映子	東京都杉並区	678	13.66
平田邦治	愛知県名古屋市天白区	180	3.63
鈴茂器工取引先持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	148	2.98
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1-2	100	2.02
竹田和平	愛知県名古屋市天白区	80	1.61
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海一丁目8-12	80	1.61
鈴茂器工従業員持株会	東京都練馬区豊玉北二丁目23-2	68	1.38
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8-11	47	0.96
計	—	3,734	75.28

## (8) 【議決権の状況】

## ① 【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 100	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,959,500	49,595	同上
単元未満株式	普通株式 400	—	同上
発行済株式総数	4,960,000	—	—
総株主の議決権	—	49,595	—

(注) 1 上記「単元未満株式」には当社所有の自己株式56株が含まれております。

## ② 【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴茂器工株式会社	東京都練馬区豊玉北 2-23-2	100	—	100	0.0
計	—	100	—	100	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ21の規定に基づき、平成17年6月29日第45回定時株主総会終結時に在任する取締役及び同日に在籍する従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年6月29日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社従業員 46
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数（株）	同上
新株予約権の行使時の払込金額（円）	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	同上
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	同上

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	116	69
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	156	—	156	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成23年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。具体的には、安定的な配当を基本にしながら、今後の事業展開や連結業績等を考慮し、総合的な判断により剰余金の処分をさせていただきたいと存じます。

当社は、中間配当制度を導入しておりますが、期末の年1回の剰余金の配当を行うことを基本としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当方針に基づき、当期は1株当たり15円の配当を実施することを決定いたしました。

内部留保金につきましては、新製品の開発、生産設備の強化・整備など有効な投資を行い、経営の安定と事業の拡大に努めて企業価値の更なる向上を追求いたします。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成23年6月29日 定時株主総会	74	15

#### 4 【株価の推移】

##### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第47期	第48期	第49期	第50期	第51期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	926	748	620	606	798
最低(円)	709	460	316	429	500

(注) 株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

##### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	568	539	557	574	665	798
最低(円)	509	500	537	545	560	610

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		小根田 育治	昭和18年10月17日生	昭和41年4月 昭和46年5月 昭和55年7月 平成3年7月 平成5年3月 平成7年6月 平成7年12月 平成8年1月 平成13年4月 平成13年11月  平成14年4月  平成15年6月  平成16年4月 平成16年6月	宮園オート株式会社入社 当社入社 当社営業部長 当社営業本部長 当社取締役 営業本部長 当社常務取締役 営業本部長 当社常務取締役 東京工場長 当社常務取締役 生産本部長 当社常務取締役 営業本部長 当社常務取締役 営業本部長兼 海外営業部長 当社代表取締役・専務取締役 営業本部長兼海外営業部長 当社代表取締役・専務取締役営業本 部長 当社営業本部長 当社代表取締役社長(現任)	(注) 3	30
常務取締役	管理本部長 兼経理部長 兼内部統制 担当	鈴木 美奈子	昭和36年8月30日生	昭和62年10月 平成15年9月 平成16年3月 平成16年6月  平成19年6月  平成21年4月  平成22年6月	株式会社メイツ入社 当社入社 社長室長 当社社長室長兼システム統括部長 当社取締役 管理本部長兼システム 統括部長 当社常務取締役 管理本部管掌兼シ ステム統括部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部管掌兼情 報システム部長兼内部統制担当 当社常務取締役 管理本部長兼経理 部長兼内部統制担当(現任)	(注) 3	678
取締役	第二営業部 長	神谷 和利	昭和30年11月5日生	昭和53年4月 昭和61年6月 平成9年11月 平成16年4月 平成16年7月 平成17年6月 平成23年4月	株式会社タカラ堂入社 当社入社 当社営業本部第二営業部長 当社営業本部長兼第二営業部長 当社営業本部長 当社取締役 営業本部長 当社取締役 第二営業部長(現任)	(注) 3	3
取締役	経営企画部 長	藤田 進一	昭和25年3月10日生	昭和50年9月 平成16年8月 平成19年6月 平成19年11月 平成22年6月 平成22年9月	富士レビオ株式会社入社 当社入社 管理本部総務部長 当社取締役 管理本部長兼総務部長 当社取締役 管理本部長兼経理部長 当社取締役 経営企画部長(現任) Suzumo International Corporation 取締役社長(現任)	(注) 3	3
取締役	営業本部長 兼営業サー ビス部長	坂本 郁生	昭和29年1月2日生	昭和53年2月 平成18年8月  平成19年2月 平成22年1月 平成22年6月 平成23年4月	レオン自動機株式会社入社 当社入社 生産本部東京工場技術部 長 当社生産本部東京工場長兼技術部長 当社東京工場長 当社取締役 東京工場長 当社取締役 営業本部長兼営業サー ビス部長(現任)	(注) 3	—
取締役	東京工場長	小根田 哲也	昭和47年12月6日生	平成8年4月 平成19年7月 平成20年4月 平成22年1月 平成23年4月 平成23年6月	カゴメ株式会社入社 当社入社 経営企画室 当社商品部長 当社東京工場副工場長 当社東京工場長 当社取締役 東京工場長(現任)	(注) 3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		鈴木和裕	昭和22年2月6日生	昭和44年8月 平成4年1月 平成9年1月 平成13年6月 平成13年12月 平成15年5月 平成15年12月 平成16年4月 平成17年6月 平成22年6月 平成23年6月	東光株式会社入社 当社入社 当社技術部長 当社取締役 技術部長 当社取締役 生産本部東京工場長 兼技術部長 当社取締役 東京工場長 当社取締役 東京工場長兼製造部 長 当社取締役 東京工場長兼技術部 長 当社取締役 生産本部長 当社取締役 商品部長 当社常勤監査役(現任)	(注) 4	6
監査役		宇佐公興	昭和14年2月20日生	昭和41年4月 昭和48年9月 平成8年6月	大京観光株式会社入社 豊築産業株式会社 代表取締役 当社監査役(現任)	(注) 5	2
監査役		與儀治	昭和14年2月27日生	昭和36年4月 平成13年3月 平成13年4月 平成16年6月	日綿実業株式会社入社 ニチメンマシナリー株式会社退社 オリックス株式会社入社 当社監査役(現任)	(注) 5	—
計							722

- (注) 1 監査役 宇佐公興氏および與儀 治氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役小根田哲也は、取締役社長小根田育治の二親等内の親族であります。
- 3 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 非常勤監査役の宇佐公興氏の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。同じく與儀 治氏の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりです。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
小西明夫	昭和22年4月4日生	昭和58年2月 平成2年2月 平成2年9月	武川法律事務所入所 同事務所退所 小西司法書士事務所開設(現)	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期満了の時までです。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、上場企業として、コーポレート・ガバナンスの充実が重要な経営課題の一つであるとの認識のもと、内部監査体制の整備等による法令違反行為の未然防止、取締役会の機能強化、ディスクロージャーの充実等に努めております。また、株主の皆様をはじめとする各ステークホルダーの方々の信頼に応えていくため、経営の意思決定の迅速化と効率化を図り、経営の基本方針を明確にするため、業務執行状態と経営監視状態を明確に分離し、適正な企業姿勢によるビジネスを展開する事としております。

また、当社は、監査役会設置会社形態を採用しており、監査役が会計監査人および内部監査部門と連携して、経営を監査する機能を整えております。

#### ① 企業統治の体制

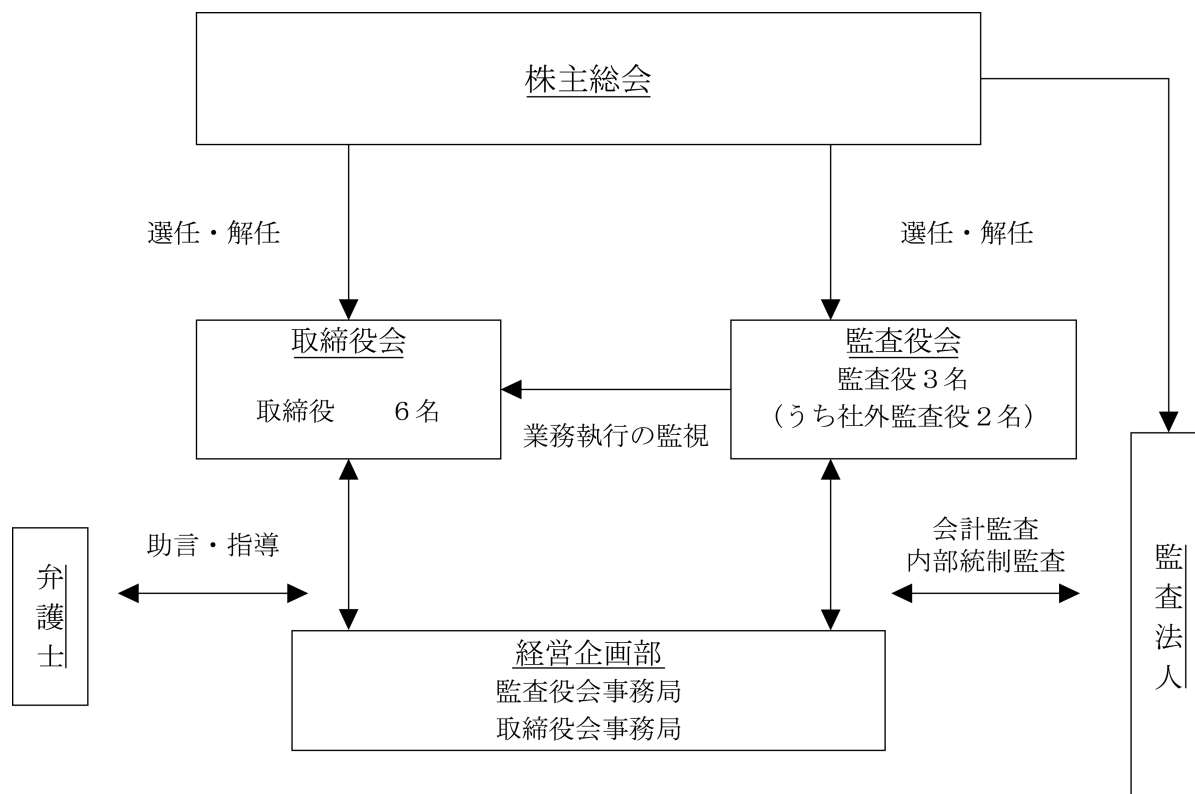
##### イ 企業統治の体制の概要および企業統治の体制を採用する理由

当社は、監査役会制度採用会社で、社外監査役を2名、社内監査役（常勤）1名を選任し、経営への牽制機能を備えております。

取締役会につきましては、当事業年度末現在において取締役6名で構成されており、代表取締役社長が主宰し、経営の基本方針、法令で定められた事項およびその他重要な業務執行についての意思決定機関として、毎月1回定例開催のほか必要に応じ開催しております。取締役の業務執行に関する意思決定および監督をより的確に行うため、原則として、取締役会にはすべての監査役が出席し、常勤監査役はさらに社内の各種会議にも積極的に参加しており、取締役の職務執行を監視するとともに、コンプライアンス経営に則した業務監査機能の強化を図っております。

##### ロ 企業統治の体制を採用する理由

当社は、経営の迅速化および透明性を高め、企業価値の向上を図るためにも、株主の視点を重視したコーポレート・ガバナンス体制を採用しております。当社のコーポレート・ガバナンス体制(平成23年6月29日現在)の概要図は下記のとおりであります。



## ハ 内部統制システムの整備の状況

当社は、継続的な発展を追求し、「米飯主食文化を世界へ」を経営指針として、社是（誠実、情熱、創造）に則った行動規範を制定し、代表取締役がその精神を全使用人に継続的に伝達することにより、法令遵守と社会倫理の遵守を企業活動の原点としております。更に、取締役および使用人が法令・定款を遵守し、倫理を尊重する行動ができるように、それぞれの立場で自らの問題として捉え、業務運営にあたっております。統括的な組織としては、社長直轄の経営企画部が責任部署となり、法令・定款に適合しているかを確認するとともに、重要な事項については、顧問弁護士や会計監査人から指導、助言を得て、取り組めるような専管組織として位置づけされております。

また、当社は取締役および使用人等がコンプライアンス上、疑義ある行為があったとの情報があれば、常勤監査役、経営企画部長に連絡し、適正な対応をとることにしております。

当社の組織体制は、管理本部、営業本部、東京工場、社長直属の経営企画部により構成されております。また、社長直属の経営企画部により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しており、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を目指し、監査役および会計監査人と連携しながら内部監査を充実させております。

企業にとってコンプライアンスが益々重要視されてきており、当社でもコンプライアンスの推進を経営の重要課題として位置づけてまいります。

## ニ リスク管理体制の整備の状況

当社のコンプライアンスやリスクマネジメントは、当社の業務に係るリスクについて適切に管理する体制整備に取り組んでおります。更に、社長が直接責任者となり、重要な事項につきましては顧問弁護士や会計監査人等、その他必要な第三者の指導、助言を得て業務運営にあたっております。また、不測事態が発生した場合には、社長指揮下の「緊急対策本部」を設けて情報収集と社内外への情報開示を行うとともに、原因の究明と再発防止策に努めております。

### ② 内部監査および監査役監査

内部監査につきましては、社長直轄の経営企画部（4名）により、業務執行状況について計画的な内部監査を全部署に対して実施しております。これらにより、社内規程、内規等の整備を図り、業務実施に際しての適正な管理を行うとともに、一層の牽制機能強化と効率的な業務改善を、監査役および会計監査人と連携しつつ内部監査を充実させております。

監査役監査につきましては、常勤監査役1名、社外監査役2名で監査役会を構成しており、取締役の業務執行に関する意思決定および取締役の業務執行の監督を的確に行い、社内の各種会議にも積極的に参加し、業務監査を強化しております。

### ③ 社外取締役及び社外監査役

当社と社外監査役2名との間には、人的関係および取引関係その他の利害関係はありません。

なお、社外監査役は、当期末現在で当社株式2,000株所有しております。



④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	125	125	—	—	—	6
監査役 (社外監査役を除く。)	5	5	—	—	—	1
社外役員(社外監査役)	6	6	—	—	—	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額として、使用人兼務取締役4名に対して31百万円を支払っております。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8銘柄

貸借対照表計上額の合計額 83,907千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップクリエイト(株)	24,000	44,472	取引先との関係強化
元気寿司(株)	17,551	20,570	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	22,460	17,810	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	43,382	4,077	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,631	主要金融機関との関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
カップクリエイト(株)	24,000	37,632	取引先との関係強化
(株)関西スーパーマーケット	24,365	19,492	取引先との関係強化
元気寿司(株)	18,764	16,494	取引先との関係強化
(株)ジー・テイスト	48,910	1,760	取引先との関係強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,365	主要金融機関との関係強化
第一生命保険(株)	4	502	取引先との関係強化

(注) 特定投資株式の(株)ジー・テイスト、(株)三井住友フィナンシャルグループ及び第一生命保険(株)は、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。保有しております6銘柄について記載しております。

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

会計監査につきましては、優成監査法人と監査契約を締結しております。当社は、必要な経営情報を提供する等、適正な監査ができる環境を整備しております。

業務を執行した公認会計士等の内容は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	継続監査年数
鶴見 寛	7年
陶江 徹	3年

(注) 監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他10名であります。

⑦ 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うためであります。

⑧ 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

⑨ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任の決議については累積投票によらない旨も定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	17,000	—	16,800	—
連結子会社	—	—	—	—
計	17,000	—	16,800	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

会計監査人に対する報酬の額の決定に関する方針は、代表取締役が監査役会の同意を得て定める旨を定款に定めております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)及び前事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)及び当事業年度(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、優成監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、会計基準に関する文書を定期購読し各種情報を取得するとともに、専門的情報を有する各種団体が主催するセミナー等に積極的に参加し、連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】  
 (1) 【連結財務諸表】  
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,338,725	2,308,591
受取手形及び売掛金	950,811	871,876
たな卸資産	※3 821,370	※3 833,889
繰延税金資産	79,999	108,634
その他	116,064	34,264
貸倒引当金	△2,244	△1,210
流動資産合計	4,304,727	4,156,046
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,027,314	2,442,721
減価償却累計額	△1,036,324	△1,101,509
建物及び構築物（純額）	990,989	1,341,211
機械装置及び運搬具	14,979	71,178
減価償却累計額	△11,128	△17,139
機械装置及び運搬具（純額）	3,851	54,038
工具、器具及び備品	1,001,055	1,046,757
減価償却累計額	△929,030	△972,154
工具、器具及び備品（純額）	72,025	74,603
土地	766,170	983,856
有形固定資産合計	1,833,036	2,453,710
無形固定資産		
のれん	22,387	14,924
その他	38,337	25,466
無形固定資産合計	60,724	40,391
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 246,763	※1 233,447
繰延税金資産	140,899	158,679
その他	168,284	172,641
貸倒引当金	△13,628	△13,244
投資その他の資産合計	542,318	551,522
固定資産合計	2,436,079	3,045,624
資産合計	6,740,806	7,201,670

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	372,952	243,975
短期借入金	15,040	23,720
未払金	53,286	150,370
未払法人税等	111,353	253,547
未払消費税等	24,475	16,095
未払費用	74,572	86,777
賞与引当金	114,755	116,867
その他	31,959	43,593
流動負債合計	798,395	934,947
固定負債		
長期借入金	720	—
退職給付引当金	259,451	278,749
役員退職慰労引当金	5,133	7,933
資産除去債務	—	16,237
その他	86,765	123,549
固定負債合計	352,070	426,470
負債合計	1,150,466	1,361,418
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金	399,850	399,850
利益剰余金	4,595,822	4,853,094
自己株式	△20	△89
株主資本合計	5,566,852	5,824,055
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,488	16,196
その他の包括利益累計額合計	23,488	16,196
純資産合計	5,590,340	5,840,252
負債純資産合計	6,740,806	7,201,670

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
売上高	5,337,882	6,092,082
売上原価	3,014,041	3,396,329
売上総利益	2,323,841	2,695,752
販売費及び一般管理費	※1, ※2 2,056,490	※1, ※2 2,094,956
営業利益	267,350	600,795
営業外収益		
受取利息	5,923	4,736
受取配当金	1,907	2,142
受取手数料	1,977	1,157
受取保険金	—	2,000
その他	5,300	3,748
営業外収益合計	15,109	13,784
営業外費用		
支払利息	441	1,564
手形売却損	935	452
売上割引	3,000	2,179
その他	453	6
営業外費用合計	4,830	4,202
経常利益	277,629	610,378
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	1,339
特別利益合計	—	1,339
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 724	※3 345
投資有価証券評価損	—	2,727
災害による損失	—	※4 14,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
特別損失合計	724	28,249
税金等調整前当期純利益	276,905	583,467
法人税、住民税及び事業税	139,828	293,205
法人税等調整額	△27,336	△41,409
法人税等合計	112,492	251,795
少数株主損益調整前当期純利益	—	331,671
当期純利益	164,412	331,671

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	331,671
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△7,291
その他の包括利益合計	—	※2 △7,291
包括利益	—	※1 324,380
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	324,380



## ③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
資本剰余金		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
利益剰余金		
前期末残高	4,505,809	4,595,822
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	164,412	331,671
当期変動額合計	90,012	257,272
当期末残高	4,595,822	4,853,094
自己株式		
前期末残高	—	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△69
当期変動額合計	△20	△69
当期末残高	△20	△89
株主資本合計		
前期末残高	5,476,859	5,566,852
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	164,412	331,671
自己株式の取得	△20	△69
当期変動額合計	89,992	257,203
当期末残高	5,566,852	5,824,055

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	20,038	23,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	△7,291
当期変動額合計	3,450	△7,291
当期末残高	23,488	16,196
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
前期末残高	20,038	23,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	△7,291
当期変動額合計	3,450	△7,291
当期末残高	23,488	16,196
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	5,496,897	5,590,340
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	164,412	331,671
自己株式の取得	△20	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	△7,291
当期変動額合計	93,442	249,911
当期末残高	5,590,340	5,840,252

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	276,905	583,467
減価償却費	172,577	126,998
のれん償却額	7,462	7,462
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,364	△1,417
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,623	2,111
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	28,766	19,298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△70,029	2,800
災害損失	—	14,850
受取利息及び受取配当金	△7,831	△6,879
支払利息及び手形売却損	1,377	2,017
売上債権の増減額 (△は増加)	△224,400	79,019
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,416	△12,519
仕入債務の増減額 (△は減少)	180,993	△128,976
未払費用の増減額 (△は減少)	3,090	12,204
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,530	△8,380
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
その他	△3,143	147,647
小計	395,701	850,031
利息及び配当金の受取額	7,862	7,225
利息の支払額	△441	△1,564
手形売却に伴う支払額	△935	△452
法人税等の支払額	1,766	△155,264
営業活動によるキャッシュ・フロー	403,953	699,975
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
投資有価証券の取得による支出	△23,470	△4,707
投資有価証券の売却による収入	—	3,000
有形固定資産の取得による支出	△26,067	△646,099
無形固定資産の取得による支出	△12,916	△370
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	8,255	8,594
差入保証金の差入による支出	△3,559	△696
差入保証金の回収による収入	2,148	113
保険積立金の積立による支出	△10,400	△12,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△67,010	△652,618
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△14,000	8,680
長期借入金の返済による支出	△5,040	△720
リース債務の返済による支出	△6,508	△10,982
配当金の支払額	△74,400	△74,399
その他	△20	△69
財務活動によるキャッシュ・フロー	△99,969	△77,491
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	236,974	△30,134
現金及び現金同等物の期首残高	2,101,751	2,338,725
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,338,725	※ 2,308,591

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン (2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社の数 1社 子会社の名称 株式会社セハージャパン (2) 非連結子会社名 Suzumo International Corporation 連結の範囲から除いた理由 同左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。	(1) 持分法を適用していない非連結子会社名 Suzumo International Corporation 持分法を適用しない理由 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の事業年度の末日は、12月31日であり、連結財務諸表作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結会計年度の末日までに発生した重要な取引は連結上必要な調整をすることとしております。	同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 a 満期保有目的の債券 原価法 b その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	①有価証券 a 満期保有目的の債券 同左 b その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>b 貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>③長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>②たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>a 商品、製品、材料、仕掛品 同左</p> <p>b 貯蔵品 同左</p> <p>①有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>②無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>③長期前払費用 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) のれんの償却方法及び償却期間</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、当連結会計年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給額の未払い分については長期未払金として固定負債「その他」に含めて表示しております。</p> <p>_____</p> <p>_____</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②賞与引当金 同左</p> <p>③退職給付引当金 同左</p> <p>④役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5年間で均等償却しております。</p> <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>_____</p>
<p>6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>	<p>のれんは、5年間で均等償却しております。</p>	<p>_____</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範 囲	連結キャッシュ・フロー計算書にお ける資金(現金及び現金同等物)は、手 許現金、随時引き出し可能な預金及び 容易に換金可能であり、かつ、価値の 変動について僅少なリスクしか負わな い取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からなっております。	—————

#### 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(資産除去債務に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基 準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資 産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しており ます。 これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益は それぞれ769千円減少し、税金等調整前当期純利益は 11,096千円減少しております。

#### 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
—————	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基 準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づ き、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成 21年 3月24日 内閣府令第5号)を適用し、「少数株主 損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。

#### 【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日)
—————	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計 基準」(企業会計基準第25号 平成22年 6月30日)を適用 しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び 「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の 金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等 合計」の金額を記載しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額 投資有価証券(株式) 49,540千円	※1 非連結子会社及び関連会社に対する出資の額 投資有価証券(株式) 49,540千円
2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 61,376千円 受取手形裏書譲渡高 98,396千円	2 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 23,178千円 受取手形裏書譲渡高 133,294千円
※3 たな卸資産の内訳 商品及び製品 548,805千円 原材料及び貯蔵品 226,106千円 仕掛品 46,458千円	※3 たな卸資産の内訳 商品及び製品 495,942千円 原材料及び貯蔵品 218,427千円 仕掛品 119,519千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 718,783千円 賞与引当金繰入額 68,311千円 退職給付引当金繰入額 19,686千円 役員退職慰労引当金繰入額 5,650千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 給料及び手当 714,459千円 賞与引当金繰入額 67,079千円 退職給付引当金繰入額 20,419千円 役員退職慰労引当金繰入額 2,800千円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 85,147千円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 67,228千円
※3 有形固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 724千円	※3 有形固定資産除却損の内容 工具、器具及び備品 345千円
	※4 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、災害による損失は、営業所復旧費用14,850千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	167,862千円
計	167,862千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	3,450千円
計	3,450千円



(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000	—	—	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	40	—	40

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 40株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	74,400	15	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,399	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,960,000	—	—	4,960,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	40	116	—	156

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 116株

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプション等関係に注記されているものを除き該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	74,399	15	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	74,397	15	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,338,725千円 現金及び現金同等物 2,338,725千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 2,308,591千円 現金及び現金同等物 2,308,591千円

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60,732</td> <td style="text-align: right;">53,502</td> <td style="text-align: right;">7,230</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,093</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">23,241</td> <td style="text-align: right;">12,497</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,066</td> <td style="text-align: right;">77,264</td> <td style="text-align: right;">20,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	60,732	53,502	7,230	工具、器具及び備品	14,093	11,265	2,828	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	12,497	10,744	合計	98,066	77,264	20,802	1年内	13,668千円	1年超	7,133千円	合計	20,802千円	支払リース料	17,457千円	減価償却費相当額	17,457千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,809</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他(ソフトウェア)</td> <td style="text-align: right;">23,241</td> <td style="text-align: right;">17,558</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,050</td> <td style="text-align: right;">22,917</td> <td style="text-align: right;">7,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,668千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,809	5,359	1,450	無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	17,558	5,683	合計	30,050	22,917	7,133	1年内	4,455千円	1年超	2,678千円	合計	7,133千円	支払リース料	13,668千円	減価償却費相当額	13,668千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	60,732	53,502	7,230																																																						
工具、器具及び備品	14,093	11,265	2,828																																																						
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	12,497	10,744																																																						
合計	98,066	77,264	20,802																																																						
1年内	13,668千円																																																								
1年超	7,133千円																																																								
合計	20,802千円																																																								
支払リース料	17,457千円																																																								
減価償却費相当額	17,457千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	6,809	5,359	1,450																																																						
無形固定資産 その他(ソフトウェア)	23,241	17,558	5,683																																																						
合計	30,050	22,917	7,133																																																						
1年内	4,455千円																																																								
1年超	2,678千円																																																								
合計	7,133千円																																																								
支払リース料	13,668千円																																																								
減価償却費相当額	13,668千円																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2か月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,338,725	2,338,725	—
(2) 受取手形及び売掛金	950,811	950,811	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	101,080	1,080
② その他有価証券	88,562	88,562	—
(4) 長期貸付金	25,484	25,484	—
資産計	3,503,585	3,504,665	1,080
(1) 買掛金	372,952	372,952	—
(2) 短期借入金	10,000	10,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	5,760	5,777	17
(4) リース債務	18,035	18,091	56
負債計	406,747	406,821	73

### (注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 長期貸付金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

##### (1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	58,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,338,725	—	—	—
受取手形及び売掛金	950,811	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	—	100,000	—
長期貸付金	8,594	13,790	3,100	—
合計	3,298,131	13,790	103,100	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1 金融商品の状況に関する事項

### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に取引先企業との業務に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど2か月以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で7年後であります。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

満期保有目的の債券は、資金運用管理規程に従い、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

#### ② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

#### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより、流動性リスクを管理しております。

### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注2)を参照ください。)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,308,591	2,308,591	—
(2) 受取手形及び売掛金	871,876	871,876	—
(3) 投資有価証券			
① 満期保有目的の債券	100,000	101,470	1,470
② その他有価証券	77,247	77,247	—
(4) 長期貸付金	16,890	16,890	—
資産計	3,374,605	3,376,075	1,470
(1) 買掛金	243,975	243,975	—
(2) 短期借入金	23,000	23,000	—
(3) 長期借入金(1年内返済予定分含む)	720	720	0
(4) リース債務	63,773	63,419	△354
負債計	331,469	331,115	△353

### (注1)金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 長期貸付金

これらの時価については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

#### 負 債

##### (1) 買掛金及び(2) 短期借入金

これらは、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 長期借入金及び(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。



(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	56,200

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,308,591	—	—	—
受取手形及び売掛金	871,876	—	—	—
投資有価証券				
満期保有目的の債券(その他)	—	—	100,000	—
長期貸付金	8,735	6,655	1,500	—
合計	3,189,203	6,655	101,500	—

(注4)長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 満期保有目的の債券

	連結決算日における 連結貸借対照表計上価額 (千円)	連結決算日における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの	100,000	101,080	1,080
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの	—	—	—
合計	100,000	101,080	1,080

2 その他有価証券

	種類	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	63,914	23,107	40,806
	小計	63,914	23,107	40,806
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	24,648	25,845	△1,197
	小計	24,648	25,845	△1,197
合計		88,562	48,953	39,609

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 満期保有目的の債券

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	100,000	101,470	1,470
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—
合計	100,000	101,470	1,470

2 その他有価証券

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	58,489	24,647	33,842
	小計	58,489	24,647	33,842
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	18,757	25,286	△6,529
	小計	18,757	25,286	△6,529
合計		77,247	49,933	27,313

(注) 減損処理を行った有価証券(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損2百万円を計上しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	3,000	—	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内容

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△259,451
(2) 未積立退職給付債務	△259,451
(3) 連結貸借対照表計上額純額	△259,451
(4) 退職給付引当金	△259,451

3 退職給付費用の内容

	前連結会計年度(平成22年3月31日)
	金額(千円)
退職給付費用	35,698
(1) 勤務費用	35,698

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務及びその内容

	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△278,749
(2) 未積立退職給付債務	△278,749
(3) 連結貸借対照表計上額純額	△278,749
(4) 退職給付引当金	△278,749

3 退職給付費用の内容

	当連結会計年度(平成23年3月31日)
	金額(千円)
退職給付費用	38,511
(1) 勤務費用	38,511

4 当社及び連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	240,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	240,000

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数（名）	当社取締役 5 当社従業員 46
株式の種類及び付与数（株）	普通株式 240,000
付与日	平成18年1月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成19年7月1日～平成26年6月29日

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利確定前	
期首（株）	—
付与（株）	—
失効（株）	—
権利確定（株）	—
未確定残（株）	—
権利確定後	
期首（株）	240,000
権利確定（株）	—
権利行使（株）	—
失効（株）	—
未行使残（株）	240,000

②単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成17年6月29日
権利行使価格(円)	961
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価(円)	—

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,284千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,651 〃</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,512 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,523 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,725 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">105,617 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">32,546 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">17,989 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,442 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△9,508 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>220,899千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△9,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">9,508 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	15,284千円	投資有価証券評価損	2,651 〃	ゴルフ会員権評価損	6,512 〃	貸倒引当金	5,523 〃	賞与引当金	46,725 〃	退職給付引当金	105,617 〃	役員退職慰労金	32,546 〃	その他	17,989 〃	評価性引当額	△2,442 〃	繰延税金負債(固定)との相殺	△9,508 〃	繰延税金資産合計	<u>220,899千円</u>	投資有価証券評価益	△9,508千円	繰延税金資産(固定)との相殺	9,508 〃	繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>	差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,516千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,055 〃</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,512 〃</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,366 〃</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">47,584 〃</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">113,470 〃</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">33,723 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">47,137 〃</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,442 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△4,612 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>267,313千円</u></td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△4,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,612 〃</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right;"><u>— 千円</u></td></tr> </table>	たな卸資産評価損	18,516千円	投資有価証券評価損	2,055 〃	ゴルフ会員権評価損	6,512 〃	貸倒引当金	5,366 〃	賞与引当金	47,584 〃	退職給付引当金	113,470 〃	役員退職慰労金	33,723 〃	その他	47,137 〃	評価性引当額	△2,442 〃	繰延税金負債(固定)との相殺	△4,612 〃	繰延税金資産合計	<u>267,313千円</u>	投資有価証券評価益	△4,612千円	繰延税金資産(固定)との相殺	4,612 〃	繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>	差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>
たな卸資産評価損	15,284千円																																																												
投資有価証券評価損	2,651 〃																																																												
ゴルフ会員権評価損	6,512 〃																																																												
貸倒引当金	5,523 〃																																																												
賞与引当金	46,725 〃																																																												
退職給付引当金	105,617 〃																																																												
役員退職慰労金	32,546 〃																																																												
その他	17,989 〃																																																												
評価性引当額	△2,442 〃																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△9,508 〃																																																												
繰延税金資産合計	<u>220,899千円</u>																																																												
投資有価証券評価益	△9,508千円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	9,508 〃																																																												
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>																																																												
差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>																																																												
たな卸資産評価損	18,516千円																																																												
投資有価証券評価損	2,055 〃																																																												
ゴルフ会員権評価損	6,512 〃																																																												
貸倒引当金	5,366 〃																																																												
賞与引当金	47,584 〃																																																												
退職給付引当金	113,470 〃																																																												
役員退職慰労金	33,723 〃																																																												
その他	47,137 〃																																																												
評価性引当額	△2,442 〃																																																												
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,612 〃																																																												
繰延税金資産合計	<u>267,313千円</u>																																																												
投資有価証券評価益	△4,612千円																																																												
繰延税金資産(固定)との相殺	4,612 〃																																																												
繰延税金負債合計	<u>— 千円</u>																																																												
差引：繰延税金負債純額	<u>— 千円</u>																																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.7 〃</td></tr> <tr><td>留保金課税</td><td style="text-align: right;">2.2 〃</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">0.5 〃</td></tr> <tr><td>試験研究費の特別控除</td><td style="text-align: right;">△1.3 〃</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5 〃</td></tr> <tr><td>受取配当等益金不算入</td><td style="text-align: right;">△0.1 〃</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.0 〃</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>43.2%</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 〃	留保金課税	2.2 〃	住民税均等割等	0.5 〃	試験研究費の特別控除	△1.3 〃	のれん償却額	0.5 〃	受取配当等益金不算入	△0.1 〃	その他	0.0 〃	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2%</u>																																								
法定実効税率	40.7%																																																												
(調整)																																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7 〃																																																												
留保金課税	2.2 〃																																																												
住民税均等割等	0.5 〃																																																												
試験研究費の特別控除	△1.3 〃																																																												
のれん償却額	0.5 〃																																																												
受取配当等益金不算入	△0.1 〃																																																												
その他	0.0 〃																																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>43.2%</u>																																																												

## (企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。



(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,014千円
時の経過による調整額	223千円
期末残高	<u>16,237千円</u>

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社グループは、一部の事務所及び営業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

当社及び連結子会社の事業は、米飯加工機械関連事業の単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	268,970	81,007	199,987	150,726	11,118	711,811
II 連結売上高(千円)	—	—	—	—	—	5,337,882
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	5.0	1.5	3.7	2.8	0.2	13.3

(注) 1. 国または地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1)アジア …… 韓国、中国、台湾等

(2)北米 …… 米国、カナダ

(3)欧州 …… 英国、フランス、ドイツ等

(4)オセアニア …… 豪州、ニュージーランド等

(5)その他の地域 …… イスラエル、クウェート等

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社企業グループは、製品・サービス別に事業を区分しており、各事業部門は、取り扱う製品・サービスのついて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社企業グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「米飯加工機械関連事業」及び「衛生資材関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

「米飯加工機械関連事業」は、主として寿司ロボット、おむすびロボット等の米飯加工機械の製造・販売及び保守をいたしております。「衛生資材関連事業」は、主としてアルコール系洗浄剤、除菌剤等

の製造・販売をいたしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	米飯加工機械関 連事業	衛生資材関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,563,155	774,726	5,337,882	—	5,337,882
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	4,563,155	774,726	5,337,882	—	5,337,882
セグメント利益又は損失(△)	194,458	80,354	274,812	△7,462	267,350
セグメント資産	6,332,402	386,017	6,718,419	22,387	6,740,806
セグメント負債	846,444	304,022	1,150,466	—	1,150,466
その他の項目					
減価償却費	172,047	355	172,403	—	172,403
のれん償却額	—	—	—	7,462	7,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	24,449	1,598	26,047	—	26,047

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,462千円は、のれん償却額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額22,387千円は、のれん未償却残高であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表計 上額 (注) 2
	米飯加工機械関 連事業	衛生資材関連事 業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,599,545	492,536	6,092,082	—	6,092,082
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	5,599,545	492,536	6,092,082	—	6,092,082
セグメント利益又は損失(△)	648,518	△40,260	608,258	△7,462	600,795
セグメント資産	6,966,105	220,640	7,186,745	14,924	7,201,670
セグメント負債	1,207,870	153,548	1,361,418	—	1,361,418
その他の項目					
減価償却費	125,678	1,319	126,998	—	126,998
のれん償却額	—	—	—	7,462	7,462
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	727,447	2,012	729,459	—	729,459

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△7,462千円は、のれん償却額であります。
  - (2) セグメント資産の調整額14,924千円は、のれん未償却残高であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

**【関連情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	北米	欧州	オセアニア	その他の地域	合計
5,269,145	345,436	85,432	218,070	161,638	12,359	6,092,082

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

**【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,127円 09銭	1株当たり純資産額 1,177円 51銭
1株当たり当期純利益 33円 15銭	1株当たり当期純利益 66円 87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	164,412	331,671
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	164,412	331,671
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,980	4,959,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,000	23,000	1.5	—
1年以内に返済予定の長期借入金	5,040	720	2.2	—
1年以内に返済予定のリース債務	6,834	14,887	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	720	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	12,102	48,886	—	平成24年4月1日～ 平成29年9月26日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	27,862	87,493	—	—

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	12,815	8,558	8,052	8,052

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第2四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第3四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	第4四半期 (自平成23年1月1日 至平成23年3月31日)
売上高 (千円)	1,535,483	1,447,566	1,791,170	1,317,861
税金等調整前 四半期純利益金額 (千円)	131,708	165,264	236,076	50,417
四半期純利益金額 (千円)	74,608	92,853	133,251	30,959
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	15.04	18.72	26.87	6.24

2 【財務諸表等】  
 (1) 【財務諸表】  
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,331,394	2,297,886
受取手形	54,823	48,749
売掛金	689,564	715,289
商品	6,446	7,578
製品	413,462	440,677
原材料	182,664	186,576
仕掛品	46,458	119,519
貯蔵品	2,068	2,194
前払費用	16,934	17,129
短期貸付金	※3 90,000	—
繰延税金資産	74,708	91,999
その他	6,735	9,616
貸倒引当金	△90	△175
流動資産合計	3,915,169	3,937,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,965,658	2,369,856
減価償却累計額	△1,000,219	△1,062,225
建物（純額）	965,438	1,307,631
構築物	60,297	70,434
減価償却累計額	△36,073	△38,584
構築物（純額）	24,223	31,850
機械及び装置	3,875	60,074
減価償却累計額	△2,186	△7,508
機械及び装置（純額）	1,689	52,566
車両運搬具	11,103	11,103
減価償却累計額	△8,941	△9,631
車両運搬具（純額）	2,161	1,472
工具、器具及び備品	999,495	1,044,257
減価償却累計額	△927,719	△970,358
工具、器具及び備品（純額）	71,776	73,899
土地	766,170	983,856
有形固定資産合計	1,831,460	2,451,275
無形固定資産		
ソフトウェア	32,352	19,648
電話加入権	5,333	5,333
無形固定資産合計	37,686	24,981



(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	197,222	183,907
関係会社株式	124,540	124,540
出資金	6,710	6,710
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	12,018	10,090
関係会社長期貸付金	13,466	6,800
破産更生債権等	924	839
差入保証金	34,675	35,257
会員権	23,211	23,211
繰延税金資産	138,103	154,649
保険積立金	69,107	81,559
貸倒引当金	△13,628	△13,244
投資その他の資産合計	606,351	614,321
固定資産合計	2,475,498	3,090,578
資産合計	6,390,667	7,027,619
負債の部		
流動負債		
買掛金	156,528	190,019
リース債務	6,834	14,887
未払金	47,078	109,699
未払費用	74,389	86,591
未払法人税等	64,948	253,457
未払消費税等	22,953	7,271
前受金	9,375	16,142
預り金	10,936	9,191
賞与引当金	113,255	115,400
その他	1,308	139
流動負債合計	507,607	802,800
固定負債		
リース債務	12,102	48,886
長期未払金	74,663	74,663
退職給付引当金	257,936	277,310
資産除去債務	—	16,237
固定負債合計	344,702	417,098
負債合計	852,309	1,219,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	571,200	571,200
資本剰余金		
資本準備金	399,850	399,850
資本剰余金合計	399,850	399,850
利益剰余金		
利益準備金	110,000	110,000
その他利益剰余金		
別途積立金	1,800,000	1,800,000
繰越利益剰余金	2,633,839	2,910,562
利益剰余金合計	4,543,839	4,820,562
自己株式	△20	△89
株主資本合計	5,514,869	5,791,522
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,488	16,196
評価・換算差額等合計	23,488	16,196
純資産合計	5,538,358	5,807,719
負債純資産合計	6,390,667	7,027,619

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,645,159	4,500,853
商品売上高	844,957	1,059,404
その他の売上高	116,025	108,934
売上高合計	4,606,142	5,669,191
売上原価		
商品期首たな卸高	11,280	6,446
製品期首たな卸高	486,114	413,462
当期商品仕入高	660,775	859,126
当期製品製造原価	1,863,237	2,325,609
他勘定振替高	※1 9,095	※1 7,600
商品期末たな卸高	6,446	7,578
製品期末たな卸高	413,462	440,677
売上原価合計	2,592,403	3,148,788
売上総利益	2,013,738	2,520,403
販売費及び一般管理費		
販売手数料	3,833	5,457
広告宣伝費	19,797	17,365
荷造運搬費	57,692	56,739
展示会費	71,691	59,686
販売促進費	4,251	39,582
製品保守費	27,201	25,453
貸倒引当金繰入額	207	—
役員報酬	128,325	137,520
給料及び手当	662,623	656,573
賞与	59,492	105,835
賞与引当金繰入額	66,811	65,612
退職給付引当金繰入額	19,333	20,496
役員退職慰労引当金繰入額	2,850	—
退職金	190	2,339
法定福利費	130,789	136,915
福利厚生費	36,000	36,646
通信費	30,381	29,035
旅費及び交通費	112,871	119,247
賃借料	26,197	26,197
リース料	52,792	50,316
支払手数料	61,294	61,326
減価償却費	40,394	36,521
ソフトウェア償却費	17,394	4,603
その他	※2 212,130	※2 199,378
販売費及び一般管理費合計	1,844,546	1,892,851
営業利益	169,191	627,552

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業外収益		
受取利息	5,913	4,718
受取配当金	1,903	2,137
受取手数料	2,577	1,757
受取保険金	—	2,000
その他	5,216	3,963
営業外収益合計	15,611	14,577
営業外費用		
支払利息	—	533
手形売却損	76	68
その他	677	594
営業外費用合計	753	1,196
経常利益	184,049	640,933
特別損失		
有形固定資産除却損	※3 315	※3 345
投資有価証券評価損	—	2,727
災害による損失	—	※4 14,850
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	10,327
特別損失合計	315	28,249
税引前当期純利益	183,733	612,683
法人税、住民税及び事業税	92,656	290,393
法人税等調整額	△21,338	△28,832
法人税等合計	71,318	261,561
当期純利益	112,415	351,121

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	1,021,750	55.7	1,439,992	60.0
II 外注加工費		25,338	1.4	27,098	1.1
III 労務費		553,561	30.2	682,273	28.4
IV 経費		234,366	12.8	249,305	10.4
当期総製造費用		1,835,017	100.0	2,398,670	100.0
期首仕掛品たな卸高		74,677		46,458	
期末仕掛品たな卸高		46,458		119,519	
当期製品製造原価		1,863,237		2,325,609	

(注) ※1 主な内訳は次のとおりです。

項目	前事業年度	当事業年度
	金額(千円)	金額(千円)
賃借料	8,485	9,077
リース料	28,100	26,244
減価償却費	104,378	74,895
ソフトウェア償却費	8,410	8,471

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、総合原価計算による実際原価計算です。

## ③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	571,200	571,200
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	571,200	571,200
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	399,850	399,850
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	399,850	399,850
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	110,000	110,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	110,000	110,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	1,800,000	1,800,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,800,000	1,800,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,595,824	2,633,839
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	112,415	351,121
当期変動額合計	38,015	276,722
当期末残高	2,633,839	2,910,562
<b>自己株式</b>		
前期末残高	—	△20
当期変動額		
自己株式の取得	△20	△69
当期変動額合計	△20	△69
当期末残高	△20	△89
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	5,476,874	5,514,869
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	112,415	351,121
自己株式の取得	△20	△69
当期変動額合計	37,995	276,653
当期末残高	5,514,869	5,791,522

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	20,038	23,488
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	△7,291
当期変動額合計	3,450	△7,291
当期末残高	23,488	16,196
純資産合計		
前期末残高	5,496,912	5,538,358
当期変動額		
剰余金の配当	△74,400	△74,399
当期純利益	112,415	351,121
自己株式の取得	△20	△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,450	△7,291
当期変動額合計	41,445	269,361
当期末残高	5,538,358	5,807,719

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>①子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②満期保有目的の債券 原価法を採用しております。</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>①子会社株式 同左</p> <p>②満期保有目的の債券 同左</p> <p>③その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。</p> <p>商品、製品、材料、仕掛品 総平均法を採用しております。</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左</p> <p>商品、製品、材料、仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 5～50年 工具器具備品 2～10年</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産 (イ)リース資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>長期前払費用 均等償却しております。</p> <p>なお、償却期間は、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p>	<p>無形固定資産 (イ)リース資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(ロ)リース資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p>
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 (追加情報) 当社は従来、役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく期末要支給額を計上していましたが、平成21年6月26日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。これにより、当事業年度において、役員退職慰労引当金を全額取崩し、打ち切り支給の未払い分については長期未払金として表示しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)</p>
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益はそれぞれ769千円減少し、税引前当期純利益は11,096千円減少しております。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 受取手形裏書譲渡高 65,986千円	1 受取手形裏書譲渡高 114,935千円
2 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社セハージャパン 14,500千円	2 偶発債務 次の会社の金融機関からの借入金に対して債務保証を行っております。 株式会社セハージャパン 23,000千円
※3 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。 短期貸付金 90,000千円	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 2,982千円 製造原価 512千円 有形固定資産 2,796千円 雑収入と相殺 2,804千円 <u>計 9,095千円</u>	※1 他勘定振替高の内訳は次のとおりです。 販売費及び一般管理費 13,456千円 製造原価 456千円 有形固定資産 1,952千円 製品仕入高 <u>△8,265千円</u> <u>計 7,600千円</u>
※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 83,318千円	※2 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 66,407千円
※3 有形固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 315千円	※3 有形固定資産除却損の内訳 工具、器具及び備品 345千円
	※4 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるものであり、災害による損失は、営業所復旧費用14,850千円であります。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	40	—	40

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 40株

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	40	116	—	156

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 116株

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																																																								
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 主として生産設備(機械装置)及びサーバ・コンピュータ(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>無形固定資産 主として、生産設備及び与信管理におけるソフトウェアであります。</p> <p>②リース資産の減価償却方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">60,732</td> <td style="text-align: right;">53,502</td> <td style="text-align: right;">7,230</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">14,093</td> <td style="text-align: right;">11,265</td> <td style="text-align: right;">2,828</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,241</td> <td style="text-align: right;">12,497</td> <td style="text-align: right;">10,744</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">98,066</td> <td style="text-align: right;">77,264</td> <td style="text-align: right;">20,802</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">20,802千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,457千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	60,732	53,502	7,230	工具、器具及び備品	14,093	11,265	2,828	ソフトウェア	23,241	12,497	10,744	合計	98,066	77,264	20,802	1年内	13,668千円	1年超	7,133千円	合計	20,802千円	支払リース料	17,457千円	減価償却費相当額	17,457千円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>①リース資産の内容</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>②リース資産の減価償却方法 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6,809</td> <td style="text-align: right;">5,359</td> <td style="text-align: right;">1,450</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">23,241</td> <td style="text-align: right;">17,558</td> <td style="text-align: right;">5,683</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">30,050</td> <td style="text-align: right;">22,917</td> <td style="text-align: right;">7,133</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">4,455千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,678千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,133千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">13,668千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">13,668千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	工具、器具及び備品	6,809	5,359	1,450	ソフトウェア	23,241	17,558	5,683	合計	30,050	22,917	7,133	1年内	4,455千円	1年超	2,678千円	合計	7,133千円	支払リース料	13,668千円	減価償却費相当額	13,668千円
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
機械及び装置	60,732	53,502	7,230																																																						
工具、器具及び備品	14,093	11,265	2,828																																																						
ソフトウェア	23,241	12,497	10,744																																																						
合計	98,066	77,264	20,802																																																						
1年内	13,668千円																																																								
1年超	7,133千円																																																								
合計	20,802千円																																																								
支払リース料	17,457千円																																																								
減価償却費相当額	17,457千円																																																								
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																						
工具、器具及び備品	6,809	5,359	1,450																																																						
ソフトウェア	23,241	17,558	5,683																																																						
合計	30,050	22,917	7,133																																																						
1年内	4,455千円																																																								
1年超	2,678千円																																																								
合計	7,133千円																																																								
支払リース料	13,668千円																																																								
減価償却費相当額	13,668千円																																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	124,540	—	—
計	124,540	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	124,540
計	124,540

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

当事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	124,540	—	—
計	124,540	—	—

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
子会社株式	124,540
計	124,540

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">15,284千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,651 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,512 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,523 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">6,781 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,666 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,094 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">104,980 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">30,387 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">880 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,442 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△9,508 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,812千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△9,508千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">9,508 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	15,284千円	投資有価証券評価損	2,651 "	ゴルフ会員権評価損	6,512 "	貸倒引当金	5,523 "	未払事業税等	6,781 "	未払金	5,666 "	賞与引当金	46,094 "	退職給付引当金	104,980 "	役員退職慰労金	30,387 "	一括償却資産	880 "	評価性引当額	△2,442 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△9,508 "	繰延税金資産合計	212,812千円	投資有価証券評価益	△9,508千円	繰延税金資産(固定)との相殺	9,508 "	繰延税金負債合計	— 千円	差引：繰延税金負債純額	— 千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">18,516千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">2,055 "</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">6,512 "</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">5,366 "</td></tr> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">19,791 "</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">5,983 "</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">46,967 "</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">112,865 "</td></tr> <tr><td>役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">30,387 "</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">739 "</td></tr> <tr><td>資産除去債務</td><td style="text-align: right;">4,516 "</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△2,442 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">△4,612 "</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">246,649千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>投資有価証券評価益</td><td style="text-align: right;">△4,612千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産(固定)との相殺</td><td style="text-align: right;">4,612 "</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> <tr><td>差引：繰延税金負債純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">— 千円</td></tr> </table>	たな卸資産評価損	18,516千円	投資有価証券評価損	2,055 "	ゴルフ会員権評価損	6,512 "	貸倒引当金	5,366 "	未払事業税等	19,791 "	未払金	5,983 "	賞与引当金	46,967 "	退職給付引当金	112,865 "	役員退職慰労金	30,387 "	一括償却資産	739 "	資産除去債務	4,516 "	評価性引当額	△2,442 "	繰延税金負債(固定)との相殺	△4,612 "	繰延税金資産合計	246,649千円	投資有価証券評価益	△4,612千円	繰延税金資産(固定)との相殺	4,612 "	繰延税金負債合計	— 千円	差引：繰延税金負債純額	— 千円
たな卸資産評価損	15,284千円																																																																						
投資有価証券評価損	2,651 "																																																																						
ゴルフ会員権評価損	6,512 "																																																																						
貸倒引当金	5,523 "																																																																						
未払事業税等	6,781 "																																																																						
未払金	5,666 "																																																																						
賞与引当金	46,094 "																																																																						
退職給付引当金	104,980 "																																																																						
役員退職慰労金	30,387 "																																																																						
一括償却資産	880 "																																																																						
評価性引当額	△2,442 "																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△9,508 "																																																																						
繰延税金資産合計	212,812千円																																																																						
投資有価証券評価益	△9,508千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	9,508 "																																																																						
繰延税金負債合計	— 千円																																																																						
差引：繰延税金負債純額	— 千円																																																																						
たな卸資産評価損	18,516千円																																																																						
投資有価証券評価損	2,055 "																																																																						
ゴルフ会員権評価損	6,512 "																																																																						
貸倒引当金	5,366 "																																																																						
未払事業税等	19,791 "																																																																						
未払金	5,983 "																																																																						
賞与引当金	46,967 "																																																																						
退職給付引当金	112,865 "																																																																						
役員退職慰労金	30,387 "																																																																						
一括償却資産	739 "																																																																						
資産除去債務	4,516 "																																																																						
評価性引当額	△2,442 "																																																																						
繰延税金負債(固定)との相殺	△4,612 "																																																																						
繰延税金資産合計	246,649千円																																																																						
投資有価証券評価益	△4,612千円																																																																						
繰延税金資産(固定)との相殺	4,612 "																																																																						
繰延税金負債合計	— 千円																																																																						
差引：繰延税金負債純額	— 千円																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																																						

## (企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成23年3月31日)

1. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

工場用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から30年と見積り、割引率は1.395%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	16,014千円
時の経過による調整額	223 "
期末残高	16,237千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

2. 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社は、一部の営業所において、不動産賃貸借契約により、退去時における現状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。



## (1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,116円61銭	1株当たり純資産額	1,170円95銭
1株当たり当期純利益	22円66銭	1株当たり当期純利益	70円79銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権方式のストックオプション制度を導入しておりますが、期中平均株価が権利行使価格を下回るので記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当期純利益(千円)	112,415	351,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	112,415	351,121
普通株式の期中平均株式数(株)	4,959,980	4,959,914
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株	平成17年6月29日定時株主総会 決議新株予約権 (新株予約権 2,400個) 普通株式 240,000株

## (重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
カッパ・クリエイト(株)	24,000	37,632
(株)関西スーパーマーケット	24,365	19,492
元気寿司(株)	18,764	16,494
(株)日本包装リース	13,000	6,500
(株)ジー・テイスト	48,910	1,760
(株)三井住友フィナンシャルグループ	528	1,365
第一生命保険株式会社	4	502
船場繊維団地振興(株)	320	160
計	129,893	83,907

## 【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
(株)三井住友銀行 第14回期限前償還条項付無担保社債	100,000	100,000
計	100,000	100,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,965,658	404,198	—	2,369,856	1,062,225	51,678	1,307,631
構築物	60,297	10,136	—	70,434	38,584	2,510	31,850
機械及び装置	3,875	56,198	—	60,074	7,508	5,322	52,566
車両運搬具	11,103	—	—	11,103	9,631	689	1,472
工具、器具及び備品	999,495	54,872	10,109	1,044,257	970,358	52,403	73,899
土地	766,170	217,685	—	983,856	—	—	983,856
有形固定資産計	3,806,601	743,091	10,109	4,539,583	2,088,308	112,603	2,451,275
無形固定資産							
ソフトウェア	68,056	370	4,328	64,098	44,449	13,074	19,648
電話加入権	5,333	—	—	5,333	—	—	5,333
無形固定資産計	73,390	370	4,328	69,431	44,449	13,074	24,981
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	東京工場増築工事	385,965千円
構築物	東京工場増築工事	10,136千円
機械及び装置	東京工場横型マシニングセンタ	45,015千円
工具、器具及び備品	東京工場金型ほか	44,667千円
土地	東京工場増築	217,685千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	13,718	31	82	246	13,420
賞与引当金	113,255	115,400	113,255	—	115,400

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,162
預金の種類	
当座預金	685
普通預金	1,487,658
定期預金	805,781
別段預金	599
小計	2,294,724
合計	2,297,886

② 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ナカフク	11,440
マルゼン(株)	7,084
スズモメンテナンス(株)	5,870
(株)フジマック	3,682
(株)高速	2,948
その他	17,721
合計	48,749

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成23年4月	3,060
5月	15,861
6月	14,273
7月	9,833
8月	2,860
9月	2,860
合計	48,749

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
F. T E C(株)	114,473
丸東産業(株)	32,543
(株)あきんどスシロー	29,317
(株)京樽	27,631
サンウエーブキッチンテクノ(株)	18,154
その他	493,168
合計	715,289

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	次期繰越高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
689,564	5,936,696	5,910,971	715,289	89.2	43.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

品名	金額(千円)
炊飯関連機器	3,389
寿司用資材	4,189
合計	7,578

⑤ 製品

品名	金額(千円)
寿司ロボット・おむすびロボット	414,576
その他	26,100
合計	440,677

## ⑥ 材料

品名	金額(千円)
一括購入材料	33,692
製番引当材料	6,081
部品	146,802
合計	186,576

## ⑦ 仕掛品

品名	金額(千円)
寿司ロボット・おむすびロボット	91,579
製造部品	644
その他	27,295
合計	119,519

## ⑧ 貯蔵品

品名	金額(千円)
販促用貯蔵品	1,609
用度品他雑品	584
合計	2,194

## ⑨ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)成電社	22,434
田中スチール工業(株)	12,267
日油商事(株)	11,471
(株)北原産業	8,666
(株)清水精機	7,299
その他	127,880
合計	190,019

## (3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第50期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日) 平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月29日関東財務局長に提出。

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第51期第1四半期(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) 平成22年8月11日関東財務局長に提出。

第51期第2四半期(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日) 平成22年11月12日関東財務局長に提出。

第51期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日) 平成23年2月14日関東財務局長に提出。

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成22年7月1日関東財務局長に提出。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月24日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴茂器工株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴茂器工株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年6月24日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 ㊞

## <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

## <内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴茂器工株式会社の平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、鈴茂器工株式会社が平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成22年6月24日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第50期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

# 独立監査人の監査報告書

平成23年6月24日

鈴茂器工株式会社

取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 陶江 徹 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴茂器工株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第51期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴茂器工株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。